

# 第68回定時株主総会 招集ご通知

**日時** 2019年6月25日（火曜日）  
午前10時 開会  
（午前9時 受付開始）

**場所** 東京都港区白金台一丁目1番1号  
八芳園 3階「CHAT（チャット）」

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

## 目次

第68回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
剰余金処分の件	2
取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件	3
招集通知提供書面	
事業報告	
1. 企業集団の現況	6
2. 会社の現況	14
連結計算書類	23
計算書類	34
監査報告	42

 **TAISEI ONCHO**

証券コード1904

株 主 各 位

東京都品川区大井一丁目47番1号

**大成温調株式会社**

代表取締役社長 水 谷 憲 一

### 第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番1号  
八芳園 3階「CHAT（チャット）」  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第68期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第68期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.taisei-oncho.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、株主への長期的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題と考え、DOE（連結純資産配当率）2%を目処とする配当方針を定めております。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割り当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金70円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は457,306,780円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下本議案において同じです。）5名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                     | ふりがな氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                         | みず くに けん いち<br>水 谷 憲 一<br>(1976年12月25日生) | 2003年4月 当社入社<br>2009年4月 当社執行役員<br>2010年4月 当社上席執行役員<br>2010年6月 当社取締役上席執行役員<br>2011年4月 当社取締役<br>2012年10月 当社常務取締役<br>2015年4月 当社代表取締役社長（現任）                                | 株<br><br>8,300 |
| <p>選任の理由</p> <p>ファシリティ部門、海外部門、経営企画部門の要職を歴任し、豊富な経験、実績を有しております。2015年4月から代表取締役社長に就任しております。営業、管理業務に於ける経験と、経営全般に関する知見を有しており、取締役会機能の強化を図ることが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>      |                                          |                                                                                                                                                                        |                |
| 2                                                                                                                                                                         | おく やま とおる<br>奥 山 徹<br>(1951年9月11日生)      | 1974年4月 当社入社<br>2006年4月 当社執行役員<br>2010年4月 当社上席執行役員<br>2014年6月 当社取締役<br>2015年4月 当社取締役常務執行役員<br>2016年4月 当社取締役専務執行役員<br>2018年4月 当社取締役副社長（現任）<br>(2019年6月現在の担当)<br>海外事業本部長 | 4,000          |
| <p>選任の理由</p> <p>長年にわたり工事管理、人事、経営企画・管理部門の要職を歴任し、豊富な経験、実績を有しております。2018年4月からは取締役副社長に就任しております。人事、経営企画・管理の豊富な経験と経営全般に関する知見を有しており、取締役会機能の強化を図ることが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                          |                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                           | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                        | 所有する当社の株式数     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                               | のぐちみつお<br>野 口 光 男<br>(1953年8月28日生) | 1977年4月 当社入社<br>2008年4月 当社執行役員<br>2011年4月 当社上席執行役員<br>2016年4月 当社常務執行役員<br>2016年6月 当社取締役常務執行役員<br>2018年4月 当社取締役専務執行役員(現任)<br>(2019年6月現在の担当)<br>東京本店長   | 株<br><br>4,000 |
| <p>選任の理由</p> <p>長年にわたり工事施工管理に携わり、工事部長、事業本部長等の要職を歴任し、豊富な経験、実績を有しております。2018年4月からは専務執行役員に就任しております。工事施工管理、営業業務の豊富な経験と経営全般に関する知見を有しており、取締役会機能の強化を図ることが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                       |                |
| 4                                                                                                                                                                               | しだのひこ<br>志 田 憲 彦<br>(1955年9月23日生)  | 1979年4月 当社入社<br>2009年4月 当社執行役員<br>2014年4月 当社上席執行役員<br>2016年4月 当社常務執行役員<br>2016年6月 当社取締役常務執行役員<br>2019年4月 当社取締役専務執行役員(現任)<br>(2019年6月現在の担当)<br>業務統括本部長 | 3,500          |
| <p>選任の理由</p> <p>長年にわたり営業業務に携わり、営業部長、本部長等の要職を歴任し、豊富な経験、実績を有しております。2019年4月からは専務執行役員に就任しております。営業管理の豊富な経験と経営全般に関する知見を有しており、取締役会機能の強化を図ることが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>            |                                    |                                                                                                                                                       |                |

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

| 候補者番号                                                                                                                                                                           | ふりがな<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                | 所有する当社の株式数     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                               | おぐまかずひこ<br>熊和彦<br>(1953年8月6日生) | 1972年4月 当社入社<br>2010年4月 当社執行役員<br>2012年4月 当社上席執行役員<br>2016年4月 当社常務執行役員<br>2016年6月 当社取締役常務執行役員(現任)<br>(2019年6月現在の担当)<br>東日本支社長 | 株<br><br>3,500 |
| <p>選任の理由</p> <p>長年にわたり工事施工管理に携わり、工事部長、事業本部長等の要職を歴任し、豊富な経験、実績を有しております。2016年4月からは常務執行役員に就任しております。工事施工管理、営業業務の豊富な経験と経営全般に関する知見を有しており、取締役会機能の強化を図ることが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                |                                                                                                                               |                |

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

(提供書面)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等に起因する中国における景気減速やIT需要の減速などにより、今後の市場の減速感は懸念されるものの、企業収益の向上や雇用改善などの好材料もあり、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、労働力の需給逼迫や原材料のコスト増などの懸案事項は顕在しながらも、首都圏を中心とした2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する活発な建設需要を背景として、公共投資、民間設備ともに好調を維持し、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の向上」、働き方改革の推進や、ICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度および企業ブランドの向上やコーポレートガバナンスの強化などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比9.3%増の572億10百万円となり、売上高は前連結会計年度比5.7%増の548億49百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比22.1%減の19億72百万円、経常利益は前連結会計年度比22.8%減の21億70百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別利益に受取和解金等2億89百万円、特別損失に完成工事補償引当金繰入額等16億14百万円を計上し、また、法人税等2億79百万円を計上した結果、前連結会計年度比70.2%減の5億65百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域を

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED(インド)、およびONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売を事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は475億98百万円となり、売上高は454億50百万円、セグメント利益は15億93百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は62億50百万円となり、売上高は62億99百万円、セグメント利益は2億94百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は33億61百万円となり、売上高は31億0百万円、セグメント利益は1億54百万円となりました。

「インド」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は40百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は17百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は8百万円となりました。



## セグメント別受注高および売上高の状況

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 第67期<br>(2018年3月期) |        | 第68期<br>(2019年3月期) |        |
|----------|--------------------|--------|--------------------|--------|
|          | 受注高                | 売上高    | 受注高                | 売上高    |
| 日本       | 43,571             | 40,615 | 47,598             | 45,450 |
| 米国       | 6,656              | 9,168  | 6,250              | 6,299  |
| 中国       | 2,135              | 2,086  | 3,361              | 3,100  |
| インド      | －                  | 35     | －                  | －      |
| フィリピン    | －                  | －      | －                  | －      |
| オーストラリア  | －                  | －      | －                  | －      |
| 合計       | 52,363             | 51,906 | 57,210             | 54,849 |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

| 区分              | 第65期<br>(2016年3月期) | 第66期<br>(2017年3月期) | 第67期<br>(2018年3月期) | 第68期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 受注高             | 57,086             | 53,557             | 52,363             | 57,210                          |
| 売上高             | 56,151             | 59,833             | 51,906             | 54,849                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,181              | 1,967              | 1,896              | 565                             |
| 1株当たり当期純利益      | 180円85銭            | 301円12銭            | 290円31銭            | 86円61銭                          |
| 総資産             | 43,228             | 44,134             | 40,878             | 45,475                          |
| 純資産             | 19,458             | 21,326             | 22,852             | 22,953                          |
| 1株当たり純資産        | 2,977円88銭          | 3,264円34銭          | 3,497円90銭          | 3,513円47銭                       |

(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、前連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況（2019年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                              | 資 本 金        | 当 議 決 社 権 比 率 | 主 な 事 業 内 容   |
|------------------------------------|--------------|---------------|---------------|
| 温調エコシステムズ株式会社                      | 20,000千円     | 100.0%        | 冷暖房機器等販売業     |
| ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION     | 24千米ドル       | 100.0%        | 管 工 事 業       |
| 大成温調機電工程（上海）有限公司                   | 20,064千中国元   | 100.0%        | 管 工 事 業       |
| TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED | 321,000千印ルピー | 100.0%        | 管 工 事 業       |
| ONCHO PHILIPPINES, INC.            | 10,000千比ペソ   | 100.0%        | 管 工 事 業       |
| TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED | 2,052千豪ドル    | 100.0%        | 不 動 産 賃 貸 事 業 |
| NT AUSTRALIA PTY.LIMITED           | 2,200千豪ドル    | 100.0%        | 不 動 産 賃 貸 事 業 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは2020年を展望した10年間にわたる成長戦略として、“Decade Strategy 2020”を策定し、「人づくりの会社として成長する」を基本的な成長理念に、長期的な収益力の強化に取り組んでおります。

次年度は、“Decade Strategy 2020”を構成する新中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の二年目に当たります。

当社グループの更なる利益成長を図るべく、「企業価値の増大」と「社会への還元」を経営の中核に据え、「魅力あふれる会社」へのバージョンアップを目指してまいります。

具体的には、本業における顧客基盤の強化や調達網の拡充、協力企業との連携強化などによる「競争力の向上」、働き方改革の推進のほか、ICT/IoT分野への投資拡大や国内外における技術および事業提携先の発掘などによる「生産性の向上」、認知度および企業ブランドの向上やコーポレートガバナンスの強化などによる「企業価値の向上」に注力することで、本計画の達成を図ってまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

| 区 分           | 事 業 内 容                                          |
|---------------|--------------------------------------------------|
| 設 備 工 事 事 業   | 冷暖房、給排水衛生、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作および工事請負等 |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 | 業務用および居住用の土地建物の賃貸                                |
| そ の 他 の 事 業   | 冷暖房機器等の販売、太陽光発電事業、その他                            |

(6) 主要な営業所 (2019年3月31日現在)

① 当 社

本 社 東京都品川区大井一丁目47番1号  
支 店 東北 (仙台市) 関東 (さいたま市)  
東関東 (千葉市) 横浜 (横浜市)  
静岡 (静岡市) 名古屋 (名古屋市)  
大阪 (大阪市) 九州 (福岡市)  
営 業 所 青森 (青森市)、盛岡 (盛岡市)、秋田 (秋田市)、郡山 (郡山市)、  
茨城 (つくば市)、宇都宮 (宇都宮市)、群馬 (太田市)、我孫子  
(我孫子市)、千葉県南 (鴨川市)、東都 (荒川区)、江東 (江東区)、  
多摩 (立川市)、厚木 (伊勢原市)、山梨 (中央市)、新潟 (長岡市)、  
三島 (三島市)、滋賀 (大津市)、京都 (京都市)、神戸 (神戸市)、  
奈良 (奈良市)、和歌山 (和歌山市)、広島 (広島市)、四国 (高松市)、  
沖縄 (那覇市)

② 子 会 社

温調エコシステムズ株式会社  
東京都品川区大井一丁目47番1号  
ぺんぎんアソシエイツ株式会社  
東京都品川区大井一丁目47番1号  
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION  
アメリカ合衆国ハワイ州  
大成温調機電工程 (上海) 有限公司  
中華人民共和国上海市  
大成温調香港工程有限公司  
中華人民共和国香港特別行政区

TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED  
 インド共和国デリー市  
 ONCHO PHILIPPINES,INC.  
 フィリピン共和国マカティ市  
 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED  
 オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州  
 NT AUSTRALIA PTY.LIMITED  
 オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州  
 TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED  
 ベトナム社会主義共和国ホーチミン市

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| セグメントの名称      | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|-------------|
| 日本            | 643 (5) 名   | 21名減 (増減なし) |
| 米 国           | 56 (171) 名  | 6名減 (42名減)  |
| 中 国           | 87 (1) 名    | 5名増 (1名減)   |
| イ ン ド         | 2 (－) 名     | 2名減 (増減なし)  |
| フ ィ リ ピ ン     | 1 (1) 名     | 増減なし (1名増)  |
| オ ー ス ト ラ リ ア | － (－) 名     | 増減なし        |
| 合 計           | 789 (178) 名 | 24名減 (42名減) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-------------|-------|--------|
| 615 (3) 名 | 21名減 (増減なし) | 43.2歳 | 18.6年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借 入 先                 | 借 入 額  |
|-----------------------|--------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 150百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 120百万円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 27,500,000株
- ② 発行済株式の総数 7,182,487株
- ③ 株 主 数 1,284名

### ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                                                                                                 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|
| ア ク ア ウ ェ ッ ジ (株)                                                                                                                                     | 993千株 | 15.2%   |
| 大 成 温 調 取 引 先 持 株 会                                                                                                                                   | 723   | 11.1    |
| 水 谷 日 出 夫                                                                                                                                             | 556   | 8.5     |
| 河 村 和 平                                                                                                                                               | 401   | 6.1     |
| 一 般 財 団 法 人 ペ ん ぎ ん 奨 学 財 団                                                                                                                           | 350   | 5.4     |
| 大 成 温 調 従 業 員 持 株 会                                                                                                                                   | 301   | 4.6     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)                                                                                                                                   | 122   | 1.9     |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES                                                                                                                              | 122   | 1.9     |
| DALTON KIZUNA (MASTER) FUND LP                                                                                                                        | 122   | 1.9     |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES<br>FRANKFURT/ALLIANZ GLOBAL<br>INVESTORS GMBH ACTING ON BEHALF<br>OF ALLIANZGI-FONDS GS EMD/BOOK<br>ENTRY JGB/TAXABLE | 86    | 1.3     |

(注) 1. 上記のほかに自己株式 (649,533株) を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- 2. 2019年3月11日付で、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより当社株式に係る大量保有報告書 (変更報告書) が関東財務局に提出されております。当該大量保有報告書 (変更報告書) において、2019年3月6日現在で同社が434千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
- 3. 当社は2019年4月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月26日付で300千株の自己株式を消却いたしました。

- (2) 新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2019年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名    | 担当および重要な兼職の状況 |
|---------------|--------|---------------|
| 代表取締役社長       | 水谷 憲一  |               |
| 取締役副社長        | 奥山 徹   | 海外事業本部長       |
| 取締役専務執行役員     | 野口 光男  | 東京本店長         |
| 取締役常務執行役員     | 小熊 和彦  | 東日本支社長        |
| 取締役常務執行役員     | 志田 憲彦  | 業務統括本部長       |
| 取締役(監査等委員・常勤) | 河村 和平  |               |
| 取締役(監査等委員)    | 大久保 和正 | 武蔵野大学経済学部教授   |
| 取締役(監査等委員)    | 公文 敬   | 共同印刷株式会社社外監査役 |
| 取締役(監査等委員)    | 伏見 幸洋  |               |

- (注) 1. 取締役(監査等委員)大久保和正氏、取締役(監査等委員)公文敬氏および取締役(監査等委員)伏見幸洋氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)河村和平氏、取締役(監査等委員)大久保和正氏、取締役(監査等委員)公文敬氏および取締役(監査等委員)伏見幸洋氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役(監査等委員)河村和平氏は、長年にわたり経営管理業務に携わり、経理部長、管理統括部長等の要職を歴任しております。
  - ・取締役(監査等委員)大久保和正氏は、財務省(旧大蔵省)の要職(中国財務局長等)を歴任しております。



- ・取締役（監査等委員）公文敬氏は、株式会社みずほ銀行の要職（調査部長等）を歴任しております。
  - ・取締役（監査等委員）伏見幸洋氏は、株式会社静岡銀行の要職（取締役常務執行役員、常勤監査役等）を歴任しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために河村和平氏を常勤の監査等委員として選定しております。
  4. 当社は、社外取締役の全員を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
  5. 2019年4月1日付で取締役の地位および担当を次のとおり変更しております。

| 氏 名     | 新 役 職 お よ び 担 当      | 旧 役 職 お よ び 担 当      |
|---------|----------------------|----------------------|
| 志 田 憲 彦 | 取締役専務執行役員<br>業務統括本部長 | 取締役常務執行役員<br>業務統括本部長 |

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                                     | 支 給 人 員   | 支 給 額                 |
|-----------------------------------------|-----------|-----------------------|
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 を 除 く ）               | 5名        | 140,147千円             |
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）<br>（ うち 社 外 取 締 役 ） | 4名<br>(3) | 36,600千円<br>(18,600)  |
| 合 計<br>（ うち 社 外 役 員 ）                   | 9名<br>(3) | 176,747千円<br>(18,600) |

- (注) 1. 監査等委員である取締役を除く取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含みません。）と決議いただいております。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員等に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役大久保和正氏は、武蔵野大学経済学部教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役公文敬氏は、共同印刷株式会社社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                       | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>大久保 和 正 | <p>当事業年度に開催された取締役会16回、監査等委員会15回の全てに、監査等委員として出席し、長年の財務省（旧大蔵省）勤務により培われた経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。</p> <p>また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換など専門的な見地から適宜、必要な助言・発言を行っております。</p>      |
| 取締役（監査等委員）<br>公 文 敬   | <p>当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に、監査等委員会15回のうち14回に、監査等委員として出席し、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。</p> <p>また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換など専門的な見地から適宜、必要な助言・発言を行っております。</p> |
| 取締役（監査等委員）<br>伏 見 幸 洋 | <p>当事業年度に開催された取締役会16回、監査等委員会15回の全てに、監査等委員として出席し、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。</p> <p>また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換など専門的な見地から適宜、必要な助言・発言を行っております。</p>           |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名 称 太陽有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人でありました優成監査法人(消滅法人)は2018年7月2日付で太陽有限責任監査法人(存続法人)と合併いたしました。これに伴いまして、太陽有限責任監査法人が会計監査人となっております。

##### ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 42,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 42,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

##### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

## 内部統制システム構築の基本方針

1. 当社および当社子会社（以下、当社グループという）の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社グループは、企業の社会的責任を果たすために行動憲章を制定し、役職員等が遵守すべき規範として企業倫理規程およびコンプライアンス管理規程を定める。
  - (2) 当社グループは、内部通報制度規程を定め、内部通報による不正行為等の早期発見および是正を図るとともに、通報者の保護を行う。
  - (3) 当社グループの取締役は、コンプライアンス体制の確立が経営の根幹であることを深く自覚し、率先して誠実に行動憲章、企業倫理規程等を遵守する。また、内部統制委員会を設置し法令等遵守体制を整備し、役職員等への遵法意識の浸透および定着を図る。
2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
  - (1) 当社グループは、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行にかかる情報については、文書管理規程および情報管理諸規程に従い保管、管理する。
  - (2) 上記の文書管理規程および情報管理諸規程については、業務の適正を確保するための体制の整備の観点より見直し、必要な改訂を行う。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 当社グループは、危機発生への速やかな対応を図るため、経営危機管理規程、リスク管理規程、その他関連規程を定め、グループ全体の危機管理体制を整備する。
  - (2) 品質、安全、環境、コンプライアンス、損益等の主なリスクに対応するため、社内横断的な内部統制委員会を設置し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 当社グループは、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う。

- (2) 業務執行機能の責任と権限を明確にするために執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。
- (3) 代表取締役の指名する者をもって構成する経営会議を設置し、当社グループ全体の経営方針、重要課題、対処すべき事業等のリスクについて審議を行い、迅速な意思決定を行うための体制を整える。
- (4) 取締役会規程、職務権限規程、その他関連規程により、取締役の合理的な業務分掌、チェック機能を備えた権限、意思決定および指揮命令系統を整備する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。

#### 5. 当社子会社の取締役等の職務執行にかかる事項の当社への報告に関する事項

- (1) 当社子会社については、国内関係会社管理規程、海外関係会社管理規程により、自社の事業の経過、財産の状況その他重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を構築する。
- (2) 子会社等のリスク情報の有無を監査するため内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築する。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を確認した場合には、ただちに取締役、監査等委員会、その他担当部署に報告される体制を構築する。

#### 6. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合における当該取締役および使用人に関する事項

当社は監査等委員会が監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人を求めた場合には、必要な取締役および使用人を配置する。

#### 7. 前号の取締役および使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く）からの独立性および監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 前号の使用人の任命および人事に関しては、監査等委員会の承認を必要とする。
- (2) 当該使用人は、他部門の使用人を兼務することができず、その指揮命令系統は監査等委員会とする。

8. 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 監査等委員会が内部統制の実施状況を監査するため、当社グループの役職員等から、いつでも報告を受けることができる体制を整備する。また、内部通報制度により役職員等の法令等違反行為を監査等委員会に報告する体制とする。
- (2) 当社コンプライアンス担当役員は、当社監査等委員会に内部通報の状況等について報告する。
- (3) 当社グループは、上記の報告を行った役職員等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

9. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会が選定する監査等委員が、取締役会、その他重要な会議に出席する等、代表取締役および取締役ならびに執行役員等と定期的に意見交換を行う場を確保する。
- (2) 監査等委員会は、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、内部監査室、コーポレート本部その他の各部門に監査の協力を求めることができる体制を整備する。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

当社グループは、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を一切遮断し、それらの活動を助長させたり、経済的利益を含む一切の利益を供与することに荷担しないことを基本方針とする。

役職員等に「反社会的勢力との対応要領」を明文化し周知徹底を行う。また取引先等の契約書に反社会的勢力排除条項を加え、反社会的勢力との関係を遮断する。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度に実施した業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 当連結会計年度において、取締役会を16回開催し、法令に定められた事項や予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、また、業務執行を行なう取締役から職務の執行状況等について適宜報告いたしました。
- ② 当連結会計年度において、監査等委員会を15回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、また、個々の監査等委員である取締役が取締役会、経営会議等の重要な社内会議への出席、業務および財産の状況の監査を通じて把握した取締役(監査等委員である取締役を除く)の職務の執行状況、法令等の遵守状況について報告いたしました。
- ③ 副社長を委員長とする内部統制委員会を6回開催し、同委員会の分科会より報告を受け、取締役会への報告事項を審議すると共に、全社の各部門に対して「不正リスクチェックリスト」の提出を求め、各部門のコンプライアンスの遵守状況を確認いたしました。
- ④ 各部門へ「災害対応ファイル」を配布し、災害時における連絡体制および初動体制の確認を行ないました。  
また、災害時における安否確認システムの訓練を実施いたしました。
- ⑤ 取締役を対象に、コーポレートガバナンス・コードで求められている外部機関による実効性評価およびトレーニングを実施いたしました。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、株主への長期的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題と考え、DOE（連結純資産配当率）2%を目処とする配当方針を定めております。

(注) 本事業報告の記載数字は、金額および株数については表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                   | <b>負 債 の 部</b>         |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>35,803,881</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>22,333,413</b> |
| 現金及び預金             | 11,402,385        | 支払手形及び工事未払金等           | 17,893,798        |
| 受取手形及び完成工事未収入金等    | 17,782,247        | 短期借入金                  | 270,000           |
| 電子記録債権             | 3,620,863         | 未払法人税等                 | 265,702           |
| 有価証券               | 451,158           | 未成工事受入金                | 1,969,312         |
| 未成工事支出金            | 816,702           | 賞与引当金                  | 301,252           |
| 商 品                | 9,398             | 完成工事補償引当金              | 675,312           |
| 原 材 料              | 132,237           | 工事損失引当金                | 138,438           |
| そ の 他              | 1,795,984         | 関係会社整理損失引当金            | 42,000            |
| 貸倒引当金              | △207,095          | そ の 他                  | 777,596           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>9,671,315</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>188,422</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>3,568,778</b>  | 退職給付に係る負債              | 18,388            |
| 建物及び構築物            | 928,171           | そ の 他                  | 170,034           |
| 機械装置及び運搬具          | 545,774           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>22,521,836</b> |
| 土 地                | 1,935,054         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| そ の 他              | 159,778           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>22,033,204</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>516,303</b>    | 資 本 金                  | 5,195,057         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>5,586,232</b>  | 資 本 剰 余 金              | 5,077,752         |
| 投資有価証券             | 4,036,859         | 利 益 剰 余 金              | 12,151,379        |
| 長期貸付金              | 8,866             | 自 己 株 式                | △390,984          |
| 繰延税金資産             | 539,388           | その他の包括利益累計額            | 920,155           |
| そ の 他              | 1,222,907         | その他有価証券評価差額金           | 885,836           |
| 貸倒引当金              | △221,789          | 為替換算調整勘定               | 13,972            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>45,475,196</b> | 退職給付に係る調整累計額           | 20,346            |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>22,953,359</b> |
|                    |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>45,475,196</b> |



# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金          | 額          |
|-----------------|------------|------------|
| 売上高             |            |            |
| 完成工事高           | 53,511,099 |            |
| その他の売上高         | 1,338,439  | 54,849,538 |
| 売上原価            |            |            |
| 完成工事原価          | 47,308,672 |            |
| その他の売上原価        | 1,091,377  | 48,400,049 |
| 売上総利益           |            |            |
| 完成工事総利益         | 6,202,426  |            |
| その他の売上総利益       | 247,062    | 6,449,488  |
| 販売費及び一般管理費      |            | 4,477,477  |
| 営業利益            |            | 1,972,010  |
| 営業外収益           |            |            |
| 受取利息配当金         | 102,639    |            |
| 持分法による投資利益      | 68,159     |            |
| 受取保険金           | 79,525     |            |
| その他の            | 42,687     | 293,012    |
| 営業外費用           |            |            |
| 支払利息            | 3,575      |            |
| 為替差損            | 54,287     |            |
| その他の            | 36,492     | 94,354     |
| 経常利益            |            | 2,170,668  |
| 特別利益            |            |            |
| 固定資産売却益         | 2,260      |            |
| 関係会社整理損失引当金戻入額  | 54,000     |            |
| 受取和解金           | 233,100    | 289,360    |
| 特別損失            |            |            |
| 投資有価証券評価損       | 12,700     |            |
| 完成工事補償引当金繰入額    | 1,602,000  | 1,614,700  |
| 税金等調整前当期純利益     |            | 845,328    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 686,622    |            |
| 法人税等調整額         | △407,138   | 279,484    |
| 当期純利益           |            | 565,844    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |            | 565,844    |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |          | 株主資本合計     |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  |            |
| 2018年4月1日 期首残高            | 5,195,057 | 5,077,752 | 11,886,058 | △390,575 | 21,768,292 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △300,524   |          | △300,524   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |           |           | 565,844    |          | 565,844    |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △408     | △408       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -         | 265,320    | △408     | 264,911    |
| 2019年3月31日 期末残高           | 5,195,057 | 5,077,752 | 12,151,379 | △390,984 | 22,033,204 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                 |                            |                              | 純資産合計      |
|---------------------------|----------------------------|-----------------|----------------------------|------------------------------|------------|
|                           | そ の 他 有 価 証 金<br>券 評 価 差 額 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |
| 2018年4月1日 期首残高            | 983,569                    | 108,063         | △7,699                     | 1,083,933                    | 22,852,226 |
| 連結会計年度中の変動額               |                            |                 |                            |                              |            |
| 剰余金の配当                    |                            |                 |                            |                              | △300,524   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                            |                 |                            |                              | 565,844    |
| 自己株式の取得                   |                            |                 |                            |                              | △408       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △97,732                    | △94,091         | 28,045                     | △163,777                     | △163,777   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △97,732                    | △94,091         | 28,045                     | △163,777                     | 101,133    |
| 2019年3月31日 期末残高           | 885,836                    | 13,972          | 20,346                     | 920,155                      | 22,953,359 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 連結子会社の名称  
温調エコシステムズ株式会社  
ぺんぎんアソシエイツ株式会社  
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION  
大成温調機電工程（上海）有限公司  
大成温調香港工程有限公司  
ONCHO PHILIPPINES,INC.  
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED  
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED  
NT AUSTRALIA PTY.LIMITED

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 1社
- ・ 会社等の名称 SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・ 持分法適用していない非連結子会社および関連会社数 2社
- ・ 会社等の名称 TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED  
ISO Integrated M&E PTE. LTD.
- ・ 持分法を適用しない理由 非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

・ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、建物および2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社における耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- |                                                                            |                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>□. 無形固定資産<br/>(リース資産を除く)</li> </ul> | <p>当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>八. リース資産</li> </ul>                 | <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>③ 重要な引当金の計上基準</li> </ul>            |                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 貸倒引当金</li> </ul>                 | <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>□. 賞与引当金</li> </ul>                 | <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>八. 完成工事補償引当金</li> </ul>             | <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p>                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>二. 工事損失引当金</li> </ul>               | <p>受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p>                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ホ. 関係会社整理損失引当金</li> </ul>           | <p>関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>④ その他連結計算書類作成のための重要な事項</li> </ul>   |                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 完成工事高の計上基準</li> </ul>            | <p>当社の完成工事高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>□. 退職給付に係る負債の計上基準</li> </ul>        | <p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した</p>                             |

額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ハ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|   |   |           |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 333,187千円 |
| 土 | 地 | 317,186千円 |
| 計 |   | 650,374千円 |

#### ② 担保に係る債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 工事未払金等 | 200,000千円 |
| 短期借入金  | 150,000千円 |
| 計      | 350,000千円 |

#### ③ 上記の他、営業保証として担保に供しているもの

|     |          |
|-----|----------|
| その他 | 10,000千円 |
|-----|----------|

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,524,062千円

### (3) たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は29,321千円(うち、未成工事支出金29,321千円)であります。

(4) 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

|        |             |
|--------|-------------|
| 受取手形   | 63,836千円    |
| 電子記録債権 | 11,210千円    |
| 支払手形   | 1,260,344千円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 7,182,487株    | －株           | －株           | 7,182,487株   |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 649,356株      | 177株         | －株           | 649,533株     |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年6月26日開催の第67回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 300,524千円
- ・1株当たり配当金額 46円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2019年6月25日開催の第68回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 457,306千円
- ・1株当たり配当金額 70円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月26日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                                  | 連結貸借対照表<br>計上額（※1）    | 時価（※1）       | 差額     |
|----------------------------------|-----------------------|--------------|--------|
| (1) 現金及び預金                       | 11,402,385            | 11,402,385   | －      |
| (2) 受取手形及び完成工事未収入金等<br>貸倒引当金（※2） | 17,782,247<br>△22,551 |              |        |
|                                  | 17,759,696            | 17,759,696   | －      |
| (3) 電子記録債権                       | 3,620,863             | 3,620,863    | －      |
| (4) 有価証券および投資有価証券                |                       |              |        |
| 関係会社株式                           | 575,937               | 570,310      | △5,627 |
| その他有価証券                          | 3,444,029             | 3,444,029    | －      |
| (5) 長期貸付金                        | 8,866                 |              |        |
| 貸倒引当金（※2）                        | △5,700                |              |        |
|                                  | 3,166                 | 3,368        | 201    |
| (6) 支払手形及び工事未払金等                 | (17,893,798)          | (17,893,798) | －      |
| (7) 短期借入金                        | (270,000)             | (270,000)    | －      |

（※1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（※2）受取手形及び完成工事未収入金等、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金等、および(3) 電子記録債権

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、デリバティブ部分を合理的に区分して測定することができないため、複合金融商品全体を取引先の金融機関から提示された価格によって評価しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び工事未払金等、ならびに(7) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額468,049千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む）や賃貸用住宅を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,636千円（賃貸収益はその他売上高および営業外収益、賃貸費用はその他売上原価に計上）、固定資産売却損益は2,260千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額および時価は、次のとおりであります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 831,299             | △62,186    | 769,112    | 1,388,374   |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度の増減額は、売却および減価償却による減少額であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,513円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 86円61銭    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |            |
|-----------------|------------|------------|
| 売 上 高           |            |            |
| 完成工事高           | 44,208,034 |            |
| その他売上高          | 236,317    | 44,444,351 |
| 売 上 原 価         |            |            |
| 完成工事原価          | 39,344,970 |            |
| その他売上原価         | 119,209    | 39,464,180 |
| 売 上 総 利 益       |            |            |
| 完成工事総利益         | 4,863,063  |            |
| その他売上総利益        | 117,107    | 4,980,171  |
| 販売費及び一般管理費      |            | 3,435,092  |
| 営 業 利 益         |            | 1,545,078  |
| 営 業 外 収 益       |            |            |
| 受取利息配当金         | 125,547    |            |
| 為替差益            | 12,792     |            |
| 受取保険金           | 79,525     |            |
| その他             | 29,292     | 247,158    |
| 営 業 外 費 用       |            |            |
| 支払利息            | 2,337      |            |
| 貸倒引当金繰入額        | 3,019      |            |
| 工事補修費           | 12,430     |            |
| その他             | 22,654     | 40,441     |
| 経 常 利 益         |            | 1,751,795  |
| 特 別 損 失         |            |            |
| 投資有価証券評価損       | 12,700     |            |
| 子会社株式評価損        | 55,265     |            |
| 完成工事補償引当金繰入額    | 1,602,000  | 1,669,965  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |            | 81,829     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 578,467    |            |
| 法人税等調整額         | △411,208   | 167,258    |
| 当 期 純 損 失       |            | 85,428     |

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |             |           |               |           |               |           |               |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             |           | 利 益 準 備 金     | 利 益 剰 余 金 |               |           | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 |               | その他利益剰余金  |               |           |               |
|                         |           |           |             |           | 特 別 償 却 準 備 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |           |               |
| 2018年4月1日 期首残高          | 5,195,057 | 5,086,553 | 694         | 5,087,248 | 436,826       | 202,421   | 6,452,283     | 4,618,413 | 11,709,944    |
| 事業年度中の変動額               |           |           |             |           |               |           |               |           |               |
| 特別償却準備金の取崩              |           |           |             |           |               | △57,894   |               | 57,894    | -             |
| 剰余金の配当                  |           |           |             |           |               |           |               | △300,524  | △300,524      |
| 当期純損失                   |           |           |             |           |               |           |               | △85,428   | △85,428       |
| 自己株式の取得                 |           |           |             |           |               |           |               |           |               |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |             |           |               |           |               |           |               |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -           | -         | -             | △57,894   | -             | △328,058  | △385,952      |
| 2019年3月31日 期末残高         | 5,195,057 | 5,086,553 | 694         | 5,087,248 | 436,826       | 144,526   | 6,452,283     | 4,290,355 | 11,323,991    |

|                         | 株 主 資 本  |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等   |                     | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|----------|-------------|-------------------|---------------------|------------|
|                         | 自己株式     | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 値 証 券 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
| 2018年4月1日 期首残高          | △390,575 | 21,601,674  | 989,959           | 989,959             | 22,591,633 |
| 事業年度中の変動額               |          |             |                   |                     |            |
| 特別償却準備金の取崩              |          | -           |                   |                     | -          |
| 剰余金の配当                  |          | △300,524    |                   |                     | △300,524   |
| 当期純損失                   |          | △85,428     |                   |                     | △85,428    |
| 自己株式の取得                 | △408     | △408        |                   |                     | △408       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |          |             | △93,065           | △93,065             | △93,065    |
| 事業年度中の変動額合計             | △408     | △386,361    | △93,065           | △93,065             | △479,427   |
| 2019年3月31日 期末残高         | △390,984 | 21,215,312  | 896,893           | 896,893             | 22,112,205 |

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物および2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

##### ④ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

|   |   |           |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 333,187千円 |
| 土 | 地 | 317,186千円 |
| 計 |   | 650,374千円 |

② 担保に係る債務

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 子会社温調エコシステムズ(株)の買掛金 | 200,000千円 |
| 短期借入金               | 150,000千円 |
| 計                   | 350,000千円 |

- ③ その他、営業保証として担保に供しているもの  
 差入保証金 10,000千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,461,240千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 248,725千円
- ② 長期金銭債権 485,670千円
- ③ 短期金銭債務 65,768千円
- (4) たな卸資産および工事損失引当金の表示  
 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は29,321千円(うち、未成工事支出金29,321千円)であります。
- (5) 期末日満期手形等  
 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末日残高に含まれておりません。
- 受取手形 55,962千円  
 電子記録債権 11,210千円  
 支払手形 1,260,344千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引による取引高
- ① 売上高 276,255千円
- ② 仕入高 500,040千円
- ③ その他の営業取引 162,027千円
- (2) 営業取引以外の取引高 69,767千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 649,356株    | 177        | —          | 649,533    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。



## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 164,987千円    |
| 賞与引当金損金算入限度超過額     | 89,493千円     |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額     | 125,849千円    |
| 工事損失引当金損金算入限度超過額   | 42,023千円     |
| 完成工事補償引当金損金算入限度超過額 | 500,552千円    |
| 減価償却費損金算入限度超過額     | 71,123千円     |
| 投資有価証券評価損否認        | 41,954千円     |
| 関係会社株式評価損否認        | 830,852千円    |
| 会員権評価損否認           | 26,109千円     |
| 未払事業税等否認           | 26,654千円     |
| 土地減損損失否認           | 383,674千円    |
| 工事未払金否認            | 145,976千円    |
| その他                | 43,637千円     |
| 繰延税金資産小計           | 2,492,888千円  |
| 評価性引当額             | △1,568,822千円 |
| 繰延税金資産合計           | 924,066千円    |
| 繰延税金負債             |              |
| その他有価証券評価差額金       | △364,332千円   |
| 特別償却準備金            | △63,785千円    |
| 繰延税金負債合計           | △428,117千円   |
| 繰延税金資産純額           | 495,948千円    |

招集  
し  
通知

株主  
総会  
参考  
書類

事業  
報告

連結  
計算  
書類  
／  
計算  
書類

監査  
報告

7. 関連当事者との取引に関する注記

特記すべき事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,384円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 13円08銭    |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 本間 洋一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石上 卓哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大成温調株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 本間 洋一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石上 卓哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大成温調株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第68期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

大成温調株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 河村 和 平 ㊞

監査等委員 大久保 和 正 ㊞

監査等委員 公文 敬 ㊞

監査等委員 伏見 幸 洋 ㊞

(注) 監査等委員大久保和正、公文敬及び伏見幸洋は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上



メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

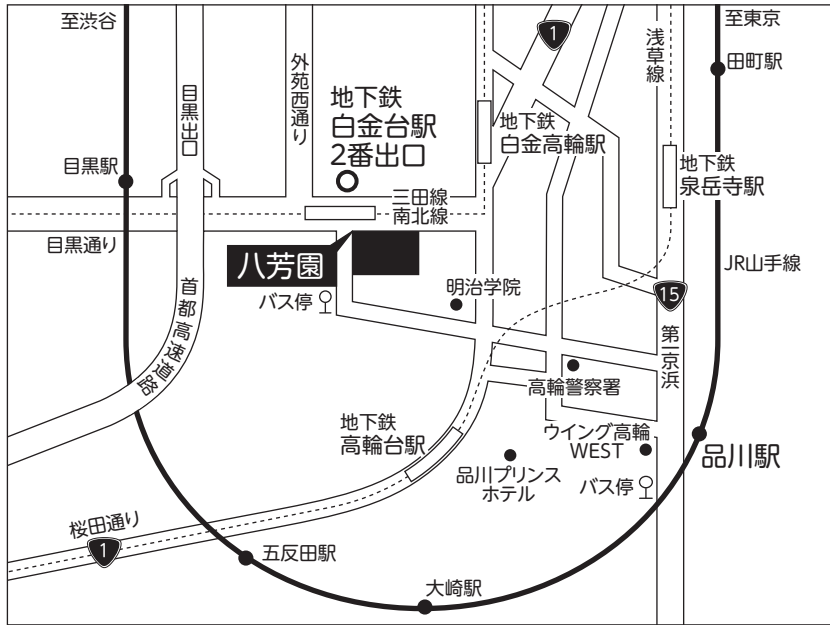
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図



会 場 八芳園 3階「CHAT(チャット)」

東京都港区白金台一丁目1番1号

T E L (03) 3443-3111 (代表)

交 通 (鉄 道) 東京メトロ南北線、都営三田線

「白金台駅」下車 2番出口より、徒歩1分

J R山手線、東急目黒線

「目黒駅」下車 徒歩15分

(タクシー) 目黒・五反田・品川駅より、5分

駐車場はございますが、混雑が予想されますので、なるべく公共交通機関のご利用をお願いいたします。

